

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社G - 7ホールディングス
【英訳名】	G - 7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木下 守
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	51,076	53,884	18,215	19,389	67,078
経常利益(百万円)	1,900	2,131	755	1,062	2,247
四半期(当期)純利益(百万円)	925	972	325	561	871
純資産額(百万円)	-	-	9,141	9,213	8,648
総資産額(百万円)	-	-	30,123	29,270	25,987
1株当たり純資産額(円)	-	-	690.39	757.02	695.13
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	69.87	78.56	24.57	45.76	66.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.3	31.5	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,825	3,927	-	-	4,062
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	503	1,086	-	-	745
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	819	1,833	-	-	1,269
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,262	6,821	5,806
従業員数(人)	-	-	1,146	1,194	1,140

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,194 [1,773]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	36 [14]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【商品仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
オートバックス・車関連事業(百万円)	5,874	-
業務スーパー・こだわり食品事業(百万円)	8,910	-
不動産賃貸事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	14,784	-
その他(百万円)	148	-
合計(百万円)	14,933	-

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
オートバックス・車関連事業(百万円)	8,382	-
業務スーパー・こだわり食品事業(百万円)	10,483	-
不動産賃貸事業(百万円)	181	-
報告セグメント計(百万円)	19,048	-
その他(百万円)	341	-
合計(百万円)	19,389	-

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績や個人消費については一部に回復の兆しが見られるものの、依然として雇用環境等は厳しく、景気先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。小売業界におきましては消費者の低価格志向がいつそう進み、価格競争も激化いたしました。

このような状況の中、当社グループは「適正在庫、一人当生産性向上、経費削減」のグループ方針のもと、売り方を工夫するとともに、商品構成を見直し、需要の創造に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は19,389百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,034百万円（前年同期比42.9%増）、経常利益は1,062百万円（前年同期比40.7%増）、四半期純利益は561百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

オートバックス・車関連事業につきましては、スタッドレスタイヤ、タイヤチェーン等の季節商品の需要が増加し好調に推移しました。また、トータルカーライフサポートへの取り組みをさらに充実させるべく、引続き車検および車販売をきっかけとした再来店の推進や、板金・塗装サービスの拡大を図るとともに、お客様の視点に立った売り場作りをめざし、「オートバックス」既存店3店舗の改装を行いました。「オートバックス」店舗は、これまで主としてロードサイドにおける展開をしておりましたが、新規販路開拓の試みとして、兵庫県の1店舗（明石店）をホームセンターの中に移転オープンしました。さらに、バイク用品専門店を展開する株式会社バイクセブン、板金塗装を中心とした事業を行う株式会社タカツキに吸収合併し、株式会社G-7モータースに商号変更し経営の効率化を図りました。これにより、売上高は8,382百万円、営業利益は712百万円となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、デフレ傾向にある市場環境の中、低価格で安心・安全な商品を求める消費者ニーズにマッチした「業務スーパー」が好調に推移しました。新規出店につきましては、東京都に2店舗（東久留米店、王子店）をオープンし、さらに、愛知県の1店舗（豊橋店）を青果および精肉も取扱う店舗へと改装オープンし既存店の販売力を高めました。これにより、売上高は10,483百万円、営業利益は315百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、テナントの賃料や稼働率の低下、不動産投資市場の低迷、地価の下落など、不動産市場全体が冷え込み、大変厳しい事業環境が続いております。このような状況の中、不動産コストの削減に引続き取り組むとともに、安定的な賃貸収入の確保に努めてまいりました。これにより、売上高は181百万円、営業利益は81百万円となりました。

その他事業につきましては、低価格志向、節約主義が続く中、安価に購入できる中古品の人気が高まっていることから、総合リサイクルショップ「良品買館」が品揃えの拡充等により好調に推移しました。さらに、岡山県に大型の総合リサイクルショップ「メガリサイクル王国」を出店しました。また、朝どれの新鮮・安心・安全な農産物を消費者に直接提供する産直市場「めぐみの郷」は、出店を加速し、兵庫県に4店舗（ひよどり台店、枝吉店、稲美店、伊保店）、奈良県に1店舗（いかるが店）、大阪府に1店舗（泉佐野店）、合計6店舗をオープンしました。これにより、売上高は341百万円となりましたが、出店経費等により営業損失は79百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,710百万円増加し、6,821百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,767百万円(前年同期は3,844百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,062百万円、減価償却費が286百万円、仕入債務の増加が4,293百万円あったことによる資金の増加と、棚卸資産の増加が1,030百万円、売上債権の増加が882百万円、法人税等の支払額が540百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は538百万円(前年同期は167百万円の減少)となりました。これは主に、新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が442百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,519百万円(前年同期は80百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減が810百万円、長期借入金の返済による支出が500百万円、自己株式の取得による支出が128百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

新設

オートボックス・車関連事業の株式会社オートセブン(国内子会社)において、前四半期連結会計期間末に計画しておりましたオートボックス明石店の販売設備の新設については、平成22年10月に完了し、10月から営業を開始しております。

業務スーパー・こだわり食品事業の株式会社サンセブン(国内子会社)において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました販売設備の新設については、業務スーパー東久留米店は、平成22年10月に完了し10月から、業務スーパー王子店は、平成22年12月に完了し、12月からそれぞれ営業を開始しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を270,000株取得したことにより、平成22年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

それ以外の大株主の異動につきましては、大量保有報告書等の写しの送付等がないため把握しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(株)G - 7 ホールディ ングス	神戸市須磨区弥栄台 3 - 1 - 6	1,165,300	8.73

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 895,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,437,600	124,376	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	124,376	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)G - 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3 - 1 - 6	895,300	-	895,300	6.71
計	-	895,300	-	895,300	6.71

(注)当第3四半期会計期間において、当社は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を270,000株取得し、平成22年11月30日に大量保有報告書の変更報告書を提出いたしました。当該自己株式の取得等により、第3四半期会計期間末日現在で所有している自己株式数は1,165,300株、発行済株式総数に対する割合は8.73%であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	636	606	550	544	538	557	487	480	517
最低(円)	611	512	519	510	518	522	453	430	468

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,821	5,806
受取手形及び売掛金	2,098	1,314
商品及び製品	4,433	3,492
その他	1,114	1,101
貸倒引当金	9	0
流動資産合計	14,457	11,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,495	11,814
減価償却累計額	6,855	6,472
建物及び構築物(純額)	5,639	5,342
土地	3,997	3,997
建設仮勘定	82	63
その他	2,424	2,030
減価償却累計額	1,512	1,321
その他(純額)	911	708
有形固定資産合計	10,631	10,111
無形固定資産		
のれん	179	247
その他	363	312
無形固定資産合計	542	560
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,043	2,966
繰延税金資産	474	533
その他	127	116
貸倒引当金	6	15
投資その他の資産合計	3,639	3,600
固定資産合計	14,813	14,273
資産合計	29,270	25,987

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,349	3,284
短期借入金	6,570	6,470
未払法人税等	310	901
賞与引当金	200	408
役員賞与引当金	-	47
ポイント引当金	91	93
その他	2,497	2,079
流動負債合計	17,019	13,285
固定負債		
長期借入金	1,000	2,500
退職給付引当金	395	296
役員退職慰労引当金	137	138
資産除去債務	539	-
その他	964	1,118
固定負債合計	3,037	4,053
負債合計	20,056	17,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	5,837	5,151
自己株式	612	483
株主資本合計	9,728	9,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	4
土地再評価差額金	536	536
為替換算調整勘定	17	10
評価・換算差額等合計	514	522
純資産合計	9,213	8,648
負債純資産合計	29,270	25,987

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	51,076	53,884
売上原価	37,400	39,556
売上総利益	13,675	14,327
販売費及び一般管理費	11,845	12,279
営業利益	1,830	2,048
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	52	111
その他	142	79
営業外収益合計	196	193
営業外費用		
支払利息	80	54
その他	45	56
営業外費用合計	125	110
経常利益	1,900	2,131
特別利益		
移転補償金	-	35
特別利益合計	-	35
特別損失		
店舗閉鎖損失	31	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	232
特別損失合計	31	244
税金等調整前四半期純利益	1,869	1,922
法人税等	953	949
少数株主損益調整前四半期純利益	-	972
少数株主損失 ()	8	-
四半期純利益	925	972

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,215	19,389
売上原価	13,349	14,051
売上総利益	4,865	5,337
販売費及び一般管理費	4,141	4,303
営業利益	724	1,034
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	16	38
その他	40	17
営業外収益合計	57	56
営業外費用		
支払利息	20	15
その他	6	12
営業外費用合計	26	28
経常利益	755	1,062
特別損失		
店舗閉鎖損失	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前四半期純利益	738	1,062
法人税等	412	501
少数株主損益調整前四半期純利益	-	561
四半期純利益	325	561

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,869	1,922
減価償却費	741	777
のれん償却額	60	68
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	98
賞与引当金の増減額(は減少)	25	208
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	47
ポイント引当金の増減額(は減少)	14	2
その他の引当金の増減額(は減少)	170	-
有形固定資産除却損	33	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	232
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	80	54
売上債権の増減額(は増加)	503	784
たな卸資産の増減額(は増加)	346	940
その他の資産の増減額(は増加)	28	4
仕入債務の増減額(は減少)	4,199	4,065
差入保証金の増減額(は増加)	24	42
未払消費税等の増減額(は減少)	94	147
その他の負債の増減額(は減少)	198	453
その他	5	16
小計	6,618	5,486
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	79	53
法人税等の支払額	715	1,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,825	3,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	16	-
有形固定資産の取得による支出	393	891
有形固定資産の売却による収入	11	1
投資有価証券の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	-
貸付金の回収による収入	2	-
敷金及び保証金の差入による支出	131	120
預り保証金の受入による収入	55	39
その他の支出	46	138
その他の収入	18	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	503	1,086

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	900
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	327	1,500
自己株式の取得による支出	-	128
配当金の支払額	129	281
その他	62	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	819	1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,504	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,758	5,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,262	6,821

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年10月1日付で連結子会社である株式会社タカツキを存続会社、連結子会社である株式会社バイクセブンを消滅会社とする吸収合併を行いました。また、株式会社タカツキは株式会社G - 7モーターズに商号変更しております。これにより、株式会社バイクセブンは連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円、税金等調整前四半期純利益は、257百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。
たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部の商品については実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,708 百万円	給与手当 2,706 百万円
賞与引当金繰入額 197百万円	賞与引当金繰入額 200百万円
役員賞与引当金繰入額 170百万円	退職給付費用 133百万円
退職給付費用 32百万円	貸倒引当金繰入額 8百万円
賃借料 2,395百万円	賃借料 2,382百万円
減価償却費 716百万円	減価償却費 765百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 900百万円	給与手当 911百万円
賞与引当金繰入額 149百万円	賞与引当金繰入額 149百万円
役員賞与引当金繰入額 170百万円	退職給付費用 43百万円
退職給付費用 10百万円	貸倒引当金繰入額 5百万円
賃借料 800百万円	賃借料 807百万円
減価償却費 249百万円	減価償却費 282百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 8,262	現金及び預金勘定 6,821
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 8,262	現金及び現金同等物 6,821

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,336千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,165千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	211	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	74	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

	オート ボックス 事業 (百万円)	新車・中 古車事業 (百万円)	食品・雑 貨 小売事業 (百万円)	不動産 賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	7,395	320	8,793	207	1,498	18,215	-	18,215
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2	0	4	464	2	474	474	-
計	7,398	320	8,798	672	1,501	18,689	474	18,215
営業利益(又 は営業損失)	567	5	310	89	38	923	199	724

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	オート ボックス 事業 (百万円)	新車・中 古車事業 (百万円)	食品・雑 貨 小売事業 (百万円)	不動産 賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	19,741	968	25,209	620	4,536	51,076	-	51,076
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3	0	9	1,390	3	1,408	1,408	-
計	19,745	968	25,219	2,011	4,540	52,484	1,408	51,076
営業利益(又 は営業損失)	1,133	3	800	252	78	2,104	273	1,830

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
オートボックス事業	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等
新車・中古車事業	自動車
食品・雑貨小売事業	冷凍食品・加工食品等
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	厳選食品・二輪・二輪用品・飲食業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車（四輪・二輪）関連用品・部品・車輛販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売を行う「業務スーパー・こだわり食品事業」、不動産の賃貸を行う「不動産賃貸事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」、「業務スーパー・こだわり食品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートボックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事 業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	22,430	30,039	615	53,086	797	53,884	-	53,884
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	6	1,401	1,411	4	1,416	1,416	-
計	22,434	30,046	2,017	54,498	802	55,300	1,416	53,884
セグメント利益 又は損失()	1,166	851	277	2,295	208	2,086	38	2,048

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事 業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,382	10,483	181	19,048	341	19,389	-	19,389
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	5	469	476	1	478	478	-
計	8,384	10,489	650	19,524	343	19,868	478	19,389
セグメント利益 又は損失()	712	315	81	1,109	79	1,029	5	1,034

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	526	190
全社費用	564	185
合計	38	5

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	757.02円	1株当たり純資産額	695.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	69.87円	1株当たり四半期純利益金額	78.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	925	972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	925	972
期中平均株式数(千株)	13,241	12,381

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.57円	1株当たり四半期純利益金額	45.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	325	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	325	561
期中平均株式数(千株)	13,241	12,261

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

連結子会社による事業の譲受に関する件

当社連結子会社である株式会社めぐみのさとは、平成23年1月21日に事業譲渡契約を締結し、平成23年2月1日をもって有限会社キノシタファミリーサービスの事業の一部であるアグリ事業を譲受しました。

(1) 事業譲渡企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式および譲受企業の名称

事業譲渡企業の名称および事業の内容

事業譲渡企業の名称 有限会社キノシタファミリーサービス

事業の内容 アグリ事業

企業結合を行った主な理由

店舗拡大を進める中、アグリ事業を譲受ることにより、店舗運営の効率化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

企業結合日

平成23年2月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

事業譲受企業の名称

株式会社めぐみのさと(連結子会社)

(2) 取得した事業の取得原価

262百万円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....74百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社G - 7ホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社G - 7ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。